

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県の主要指標 (6月の概況)

目次

【主要指標の動き】

(概況) 景気動向指数 (D I)	1
1-1 鉱工業指数 (季節調整値)	2
1-2 農業 (と畜頭数・羽数及び枝肉生産量)	2
1-3 通関実績	3
2-1 百貨店・スーパー商品販売額	4
2-2 乗用車新車登録台数・届出台数	4
2-3 宮崎空港乗降客数	5
2-4 消費者物価指数	5
3-1 有効求人倍率	6
3-2 労働関係指数 (事業所規模5人以上)	6
4-1 新設住宅着工戸数	7
4-2 公共工事請負状況	7
5-1 企業動向アンケート調査	8
5-2 企業倒産状況	8
6 人口	9

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋 (全国)	10
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	11
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	11
・ 参考指標一覧	12

令和6年8月号

宮崎県総合政策部統計調査課



「みやざき統計BOX」も
役に立つよ!

みやざき統計BOX

検索



※「宮崎県の主要指標」は令和6年8月31日までに得られた数値により作成しています。
（「主要指標の動き」に用いている指標については、指標毎に調査・集計時点（月）が異なりますので、比較・利用する際にはご注意ください。）
詳細は以下のページ（統計全般）に掲載しています。

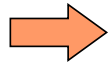
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/index.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

[主要指標の動き]

【6月の概況】

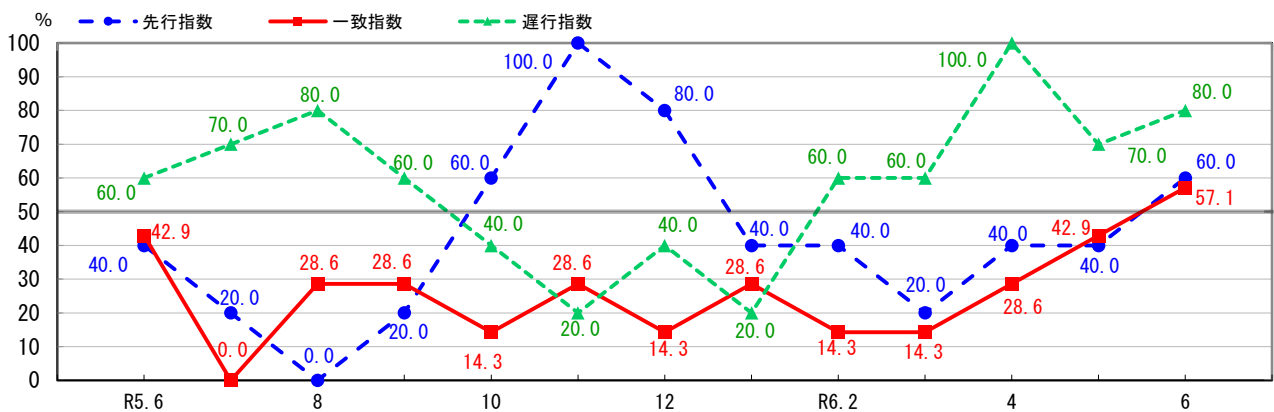


県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。

※矢印は、前月または前年同月と比較してどのように変化したかを表しています。

1. 生産・貿易	6月の鉱工業生産指数は、2か月ぶりに前月を上回りました。
2. 消費	個人消費は、6月の百貨店・スーパー販売額と空港乗降客数は前年同月を上回りましたが、新車登録台数は下回りました。
3. 雇用・労働	雇用は、6月の有効求人倍率が3か月連続で前月を下回りました。賃金は、6月は名目、実質ともに前年を上回りましたが、賃金の上昇が物価の上昇に追いついていない状況が2年以上に及んでいます。
4. 投資	6月は、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額ともに前年より増加しました。
5. 企業景況	令和6年4～6月期の全般的業況DIは、前期比6ポイント悪化しました。
6. 人口	令和6年6月1日現在の推計人口は前月より708人減少し、世帯数は前月より191世帯増加しました。

【景気動向指数(DI)】



令和6年6月の本県の景気動向指数(DI)は、先行指数が60.0%、一致指数が57.1%、遅行指数が80.0%となりました。

※景気動向指数：景気に敏感な経済指標を用いて、景気が上向きか下向きかを総合的に示す指数

●全国・九州各県(6月)

(単位: %)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
先行指数	60.0	50.0	57.1	37.5	-	-	20.0	33.3
一致指数	57.1	44.4	57.1	28.6	-	-	28.6	57.1
遅行指数	80.0	81.3	28.6	33.3	-	-	42.9	66.7

※長崎県は令和2年2月分から指数の算出を廃止、熊本県は令和6年1月分から算出を休止している。

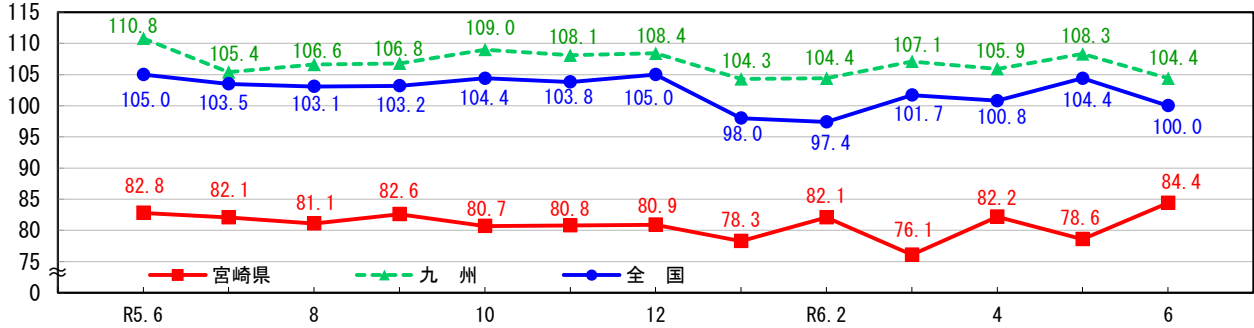
(1-1表 資料：県統計調査課)

1. 生産・貿易



6月の鉱工業生産指数は、2か月ぶりに前月を上回りました。

1-1 【鉱工業生産指数（季節調整済指数）】



令和6年6月の本県の生産指数は84.4で、前月を7.4%上回りました。
 全国生産指数は100.0で、前月を4.2%下回りました。
 九州生産指数は104.4で、前月を3.6%下回りました。

※本県は速報値[平成27年(2015年)=100]、全国は確報値[令和2年(2020年)=100]、九州は速報値[令和2年(2020年)=100]

※全国、九州、本県共に令和5年度の年度補正を6～8月中に行ったため、遡及後の数値である。

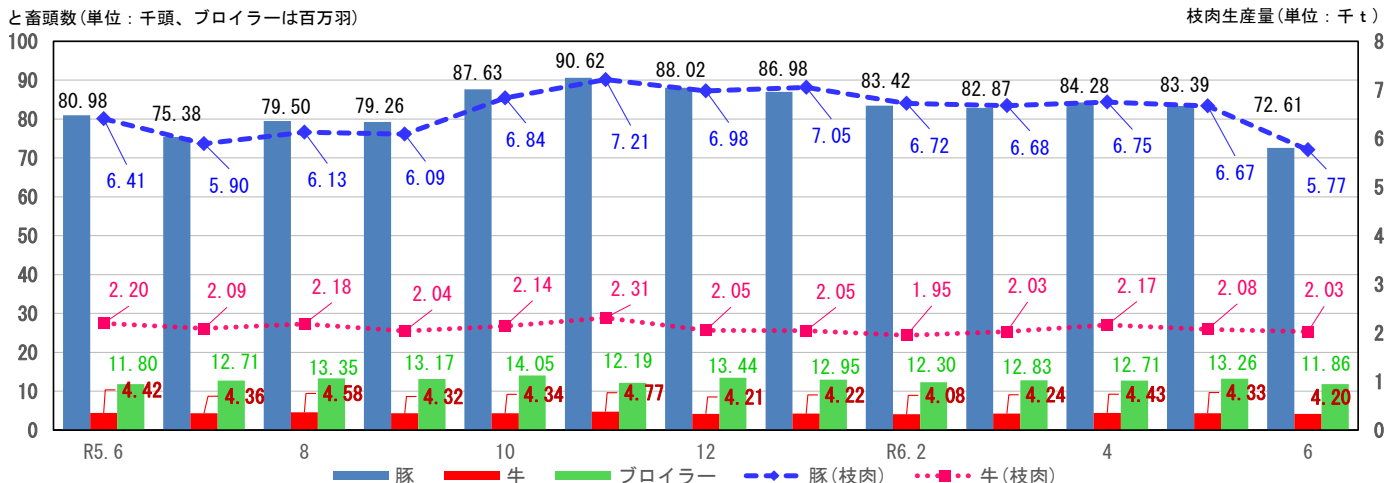
●全国・九州各県（6月）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
生産	84.4	100.0	100.0	94.2	90.7	125.3	97.6	89.3

※鹿児島、本県は[平成27年(2015年)=100]、全国、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分は[令和2年(2020年)=100]

(4-3表 資料：県統計調査課)

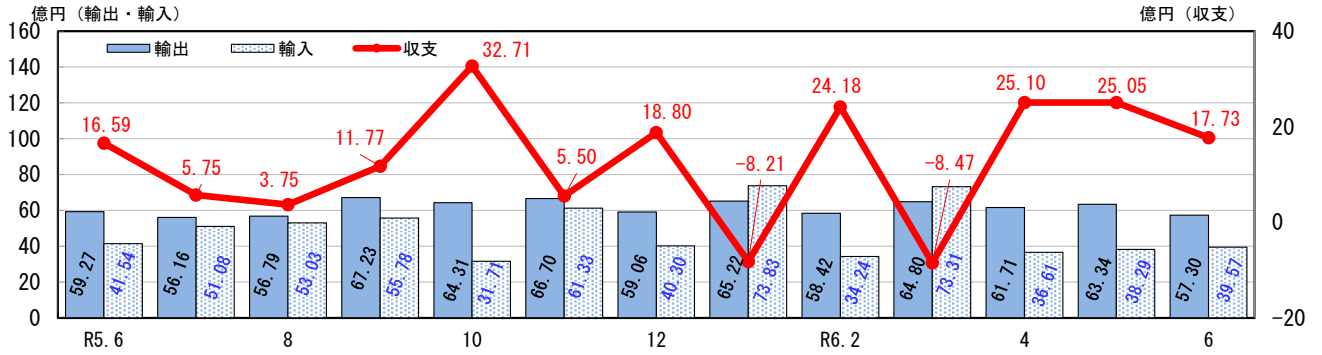
1-2 【牛・豚のと畜頭数、枝肉生産量及びブロイラーひな餌付羽数】



令和6年6月の本県のと畜頭数は、牛が4,202頭で前年同月を4.9%下回り、豚が72,609頭で前年同月を10.3%下回りました。
 枝肉生産量は、牛が2,025 tで前年同月を7.9%下回り、豚が5,765 tで前年同月を10.0%下回りました。
 ブロイラーひな餌付羽数は1,186万羽で、前年同月を0.5%上回りました。

(3-2表 資料：農林水産省 (般)日本種鶏孵卵協会)

1-3 【通関実績】



令和6年6月の本県の輸出額は57億30百万円となり、前月から9.5%減少しました。

また、輸入額は39億57百万円となり、前月から3.4%増加しました。

この結果、収支額（輸出額－輸入額）は17億73百万円のプラス（黒字）となりました。

主な品目では、輸出は二酸化マンガ、ポリアミド（自動車部品、電子・電気機器等に使用）などが減少しました。輸入では、コンテナ、チップ状及び小片状の木材、飼料用のとうもろこしなどが増加しました。

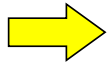
●全国・九州各県（6月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
輸出 (A)	57.30	92,090.62	6,721.72	57.54	297.43	48.39	831.02	49.26
輸入 (B)	39.57	89,850.76	3,331.11	73.91	340.17	96.81	1,621.23	1,844.16
収支 (A)-(B)	17.73	2,239.86	3,390.61	▲ 16.37	▲ 42.74	▲ 48.42	▲ 790.21	▲ 1,794.90

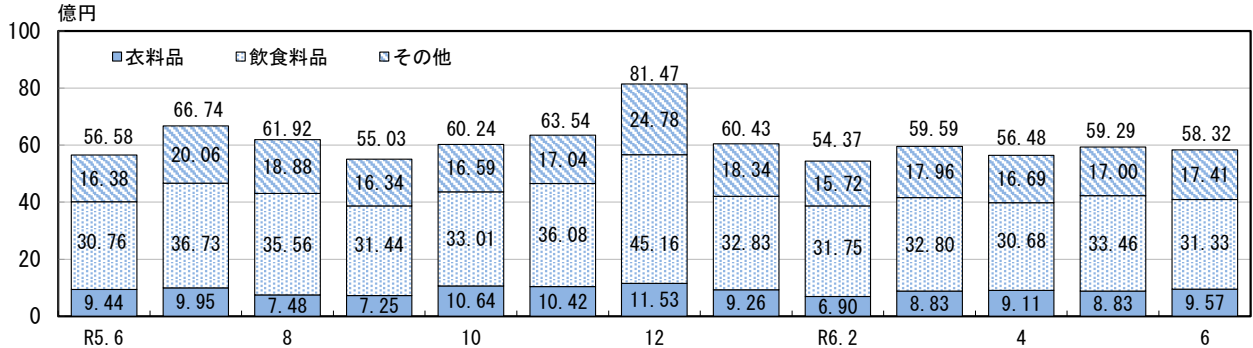
（9-1表 資料：財務省）

2. 消費



個人消費は、6月の百貨店・スーパー販売額と空港乗降客数は前年同月を上回りましたが、新車登録台数は下回りました。

2-1 【百貨店・スーパー商品別販売額】



令和6年6月の県内百貨店及びスーパー（計35店舗）の販売額は58億32百万円で、前年同月を3.1%上回りました。商品別販売額では衣料品が9億57百万円で前年同月を1.4%上回り、飲食料品が31億33百万円で前年同月を1.9%上回り、その他が17億41百万円で前年同月を6.3%上回りました。

※各月における商品別販売額の合計と総販売額は、端数処理の関係で一致しないことがあります。

●全国・九州各県（6月）

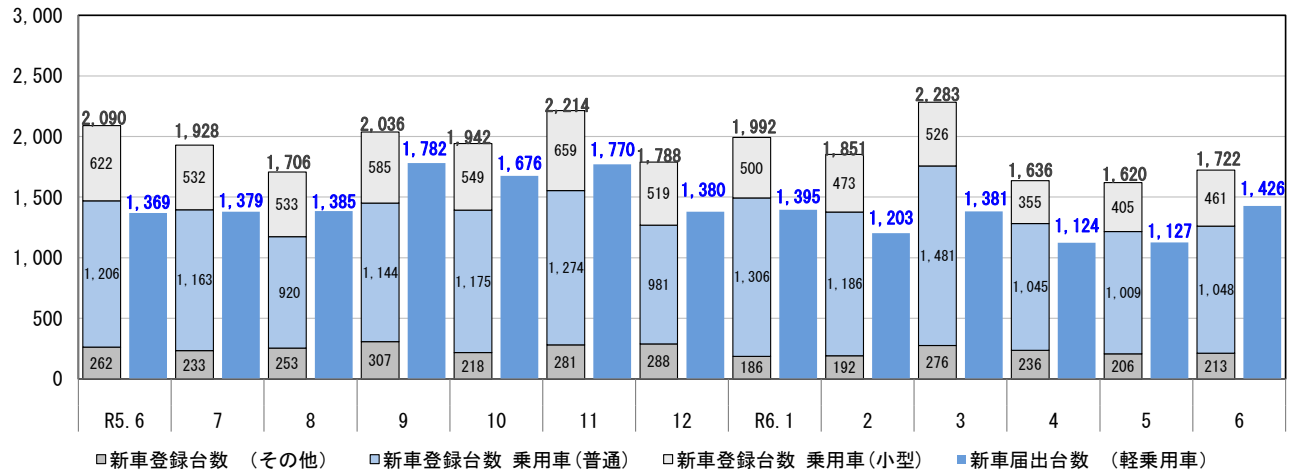
(単位：億円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
販売額計	58.32	18,674.54	655.96	56.89	82.93	149.87	87.00	172.91

(9-2表 資料：経済産業省)

2-2 【新車登録・届出台数】

単位：台



※新車登録台数(その他)：普通貨物、小型貨物、バス、特種車、特殊車

令和6年6月の本県の新車登録台数は1,722台で、前年同月を17.6%下回りました。このうち、普通乗用車の登録台数は1,048台で前年同月を13.1%下回り、小型乗用車の登録台数は461台で前年同月を25.9%下回りました。

また、新車届出台数(軽自動車)は1,426台で前年同月を4.2%上回りました。

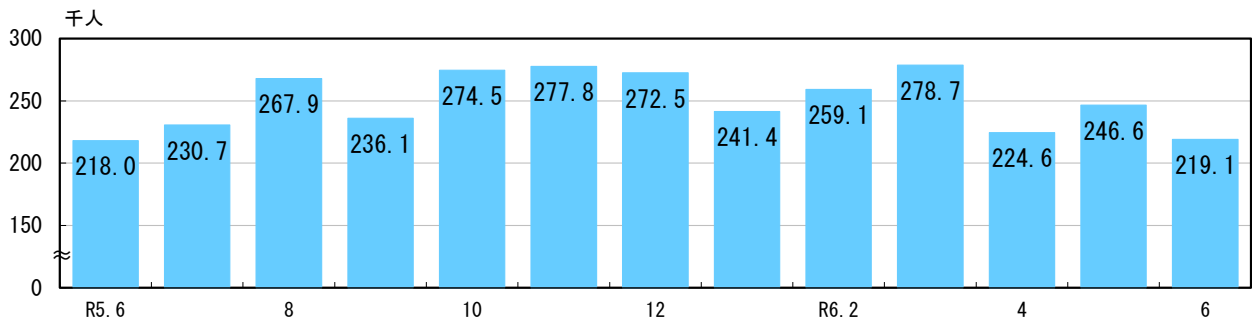
●全国・九州各県（6月）

(単位：台)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
新車登録台数	1,722	243,271	10,614	1,430	1,825	3,037	2,123	2,583

(7-2表 資料：日本自動車販売協会連合会 宮崎県支部)

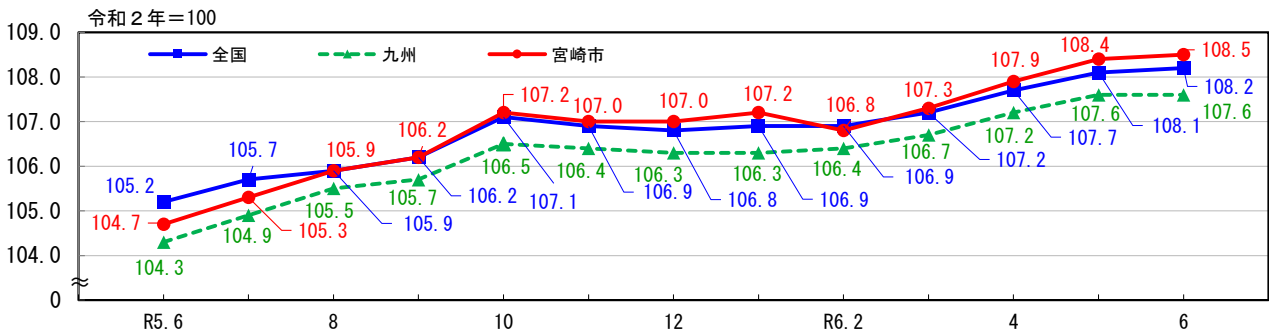
2-3 【宮崎空港乗降客数】



令和6年6月の宮崎空港の乗降客数は219,113人で、前年同月から0.5%増加しました。
 このうち国内線の前年同月比は、東京便（羽田+成田）が1.0%、大阪便（伊丹+関西）が-7.0%、名古屋便が14.9%、福岡便が-2.4%、沖縄便が0.9%となりました。
 国際線は、ソウル便で3,190人が利用しました。

(7-3表 資料提供：宮崎交通(株)、県総合交通課)

2-4 【消費者物価指数】



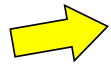
令和6年6月の宮崎市の消費者物価指数（令和2年＝100）は総合指数で108.5となり、前年同月を3.6%上回りました。
 食料、住居等の10大費目別では、全ての費目で前年同月を上回りました。

●全国・九州各県（6月）

	宮崎市	全国	福岡市	佐賀市	長崎市	熊本市	大分市	鹿児島市
総合	108.5	108.2	107.5	108.1	108.2	107.9	106.6	106.4

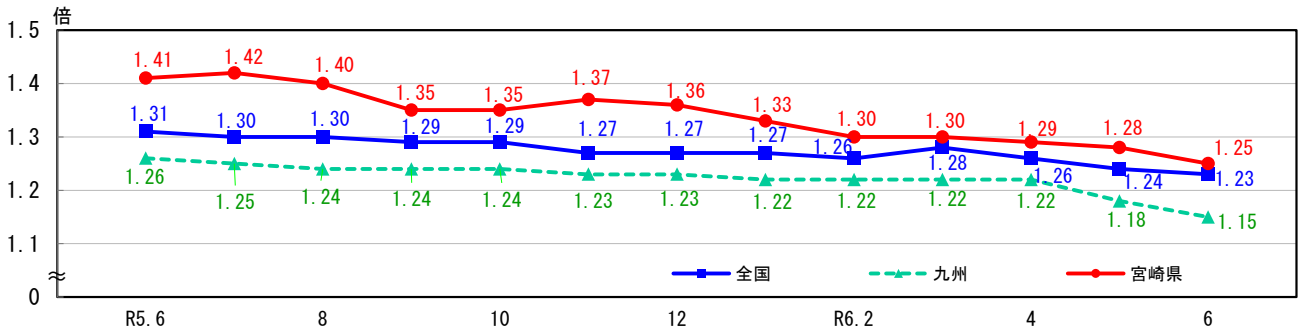
(10-3表 資料：総務省)

3. 雇用・労働



雇用は、6月の有効求人倍率が3か月連続で前月を下回りました。賃金は、6月は名目、実質ともに前年を上回りましたが、賃金の上昇が物価の上昇に追いついていない状況が2年以上に及んでいます。

3-1 【有効求人倍率】



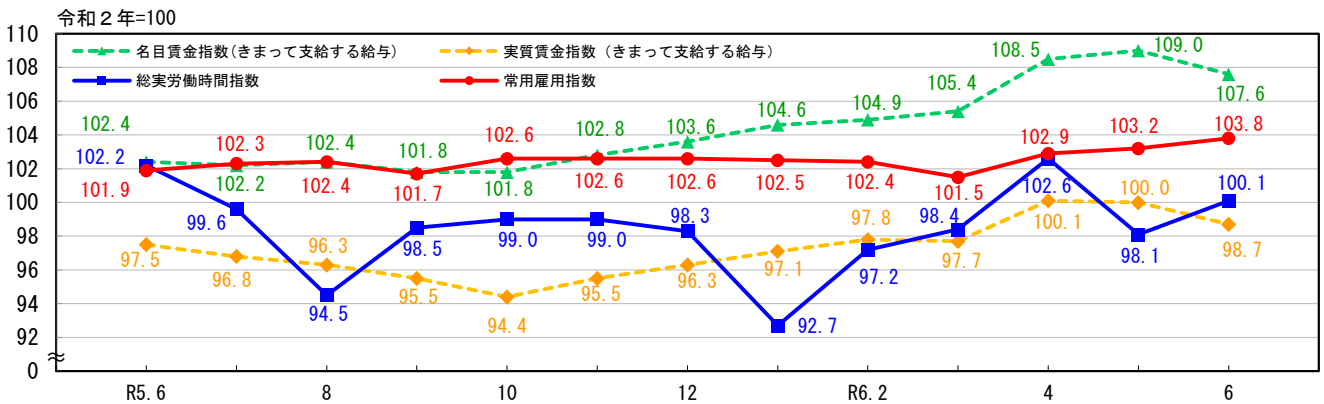
令和6年6月の本県の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月より0.03ポイント低下し、前年同月比では0.16ポイント低下しました。

●全国・九州各県（6月）

有効求人倍率 (季節調整値)	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	1.25	1.23	1.13	1.28	1.19	1.22	1.29	1.15

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

3-2 【労働関係指数（事業所規模5人以上）】



令和6年6月の本県の名目賃金指数（きまって支給する給与）は107.6で、前年同月を4.9%上回りました。実質賃金指数（きまって支給する給与）は98.7で、前年同月を1.0%上回りました。総実労働時間指数は100.1で、前年同月を2.1%下回りました。常用雇用指数は103.8で、前年同月を1.9%上回りました。

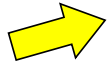
●全国・九州各県（6月）

(単位：円、時間)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
きまって支給する給与額	236,165	283,880	259,288	237,324	232,473	246,597	244,293	246,597
総実労働時間	143.0	140.1	138.7	144.9	140.7	143.3	141.3	143.3
常用雇用指数	103.8	104.6	103.5	105.0	99.3	100.8	100.2	100.8

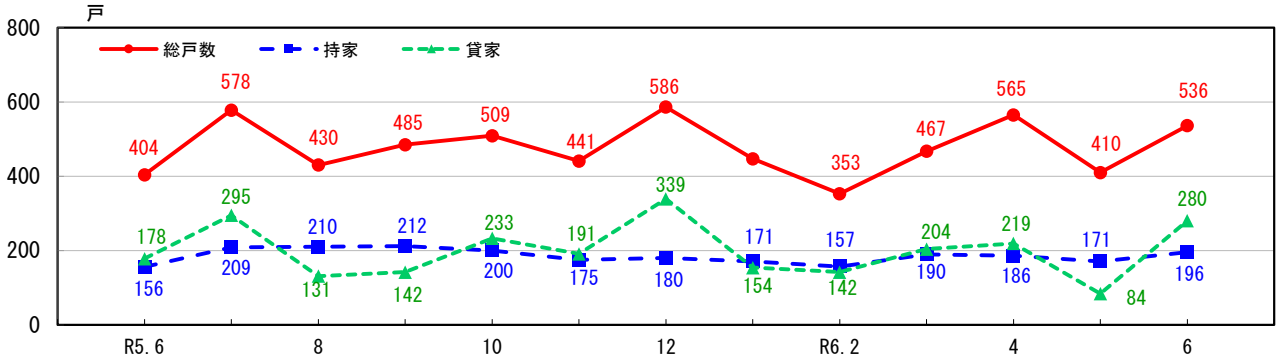
(11-2表 資料：県統計調査課)

4. 投資



6月は、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額ともに前年より増加しました。

4-1 【新設住宅着工戸数】



令和6年6月の県内の新設住宅着工戸数は536戸で前年同月から32.7%増加し、2カ月ぶりに前年同月を上回りました。
 利用関係別では、持家が196戸で前年同月から25.6%増加し、貸家が280戸で同57.3%増加となりました。

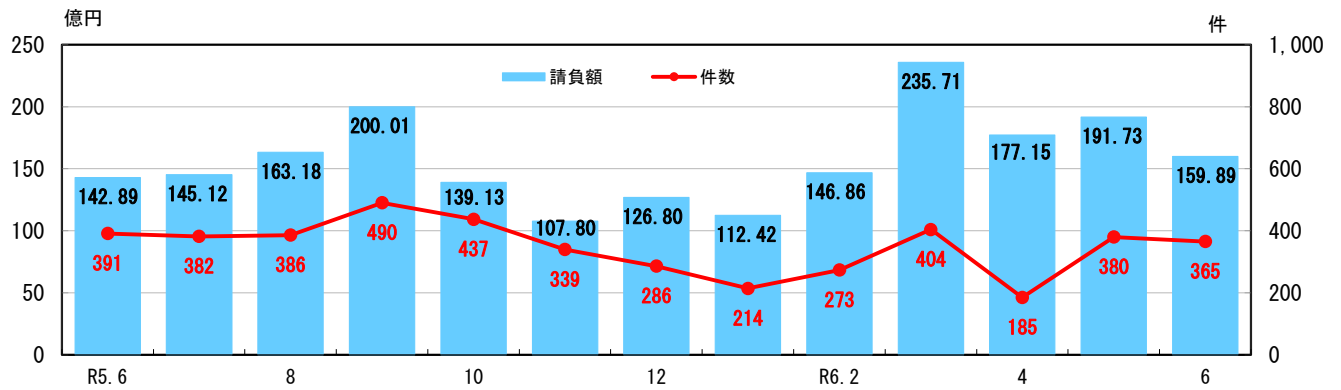
●全国・九州各県（6月）

(単位：戸)

新設住宅 着工総戸数	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	536	66,285	2,587	505	519	1,589	470	858

(5-1表 資料：国土交通省)

4-2 【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和6年6月の県内の公共工事請負状況は、件数が365件で前年同月から6.6%減少し、請負金額は159億89百万円で、前年同月から11.9%増加しました。
 発注者別の件数及び請負金額は、国が31件で54億71百万円、県が85件で36億68百万円、市町村が245件で67億50百万円となりました。

●全国・九州各県（6月）

(単位：件、億円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	365	23,405	660	266	337	469	231	537
請負額計	159.89	17,197.49	460.43	140.87	123.60	242.62	114.93	346.46

(5-2表 資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

5. 企業景況



令和6年4～6月期の全般的業況DIは、前期比6ポイント悪化しました。

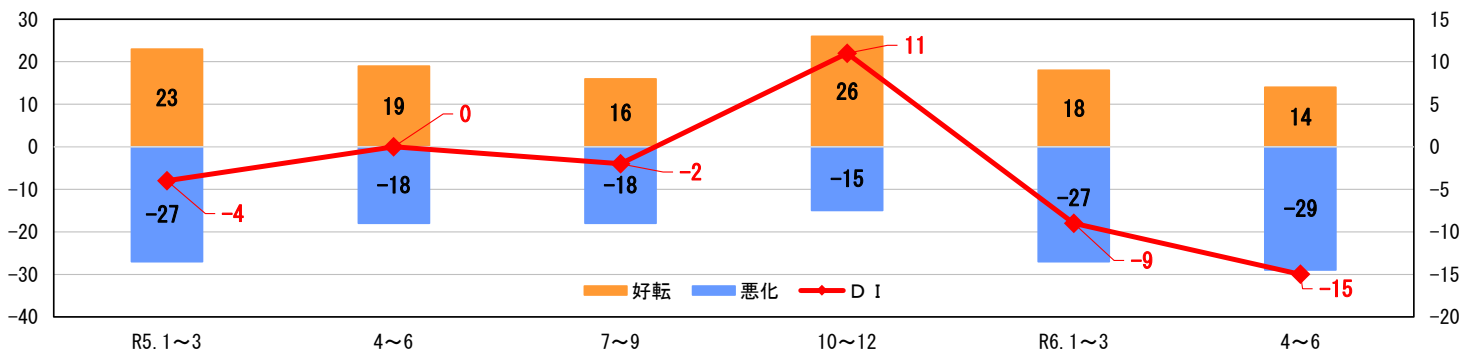
5-1 【R6年4～6月期企業動向アンケート調査】

・業況判断DI (単位：%、ポイント)

業種	R6年4～6月期		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	14	▲29	▲15
製造業	19	▲31	▲12
建設業	11	▲26	▲15
卸小売業	8	▲36	▲28
サービス業	22	▲17	5

・来期見通し (単位：%、ポイント)

業種	R6年7～9月期		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	16	▲21	▲5
製造業	23	▲29	▲6
建設業	16	▲18	▲2
卸小売業	11	▲21	▲10
サービス業	12	▲15	▲3

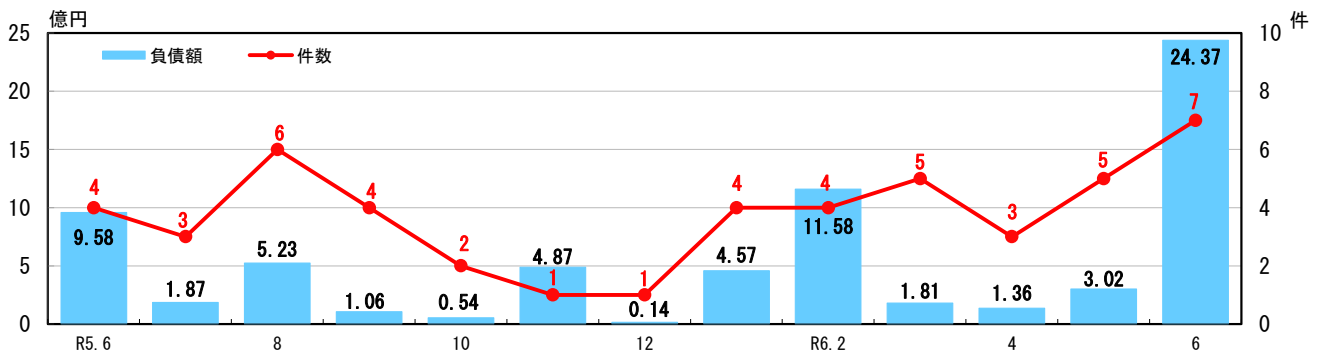


令和6年4～6月期の本県の企業動向アンケート結果は「好転」が14、「悪化」が-29で、全般的業況DIは-15ポイントとなり、前期比で6ポイント悪化しました。

※全般的業況DI：「好転」から「悪化」を差し引いた値

(資料：一般財団法人 みやぎん経済研究所)

5-2 【企業倒産状況】



令和6年6月の本県の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）は7件で、負債総額は24億37百万円となりました。

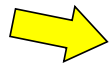
●全国・九州各県（6月）

(単位：件、億円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	7	820	47	2	4	7	5	5
負債総額	24.37	1,098.79	154.57	1.18	12.65	5.05	2.21	3.26

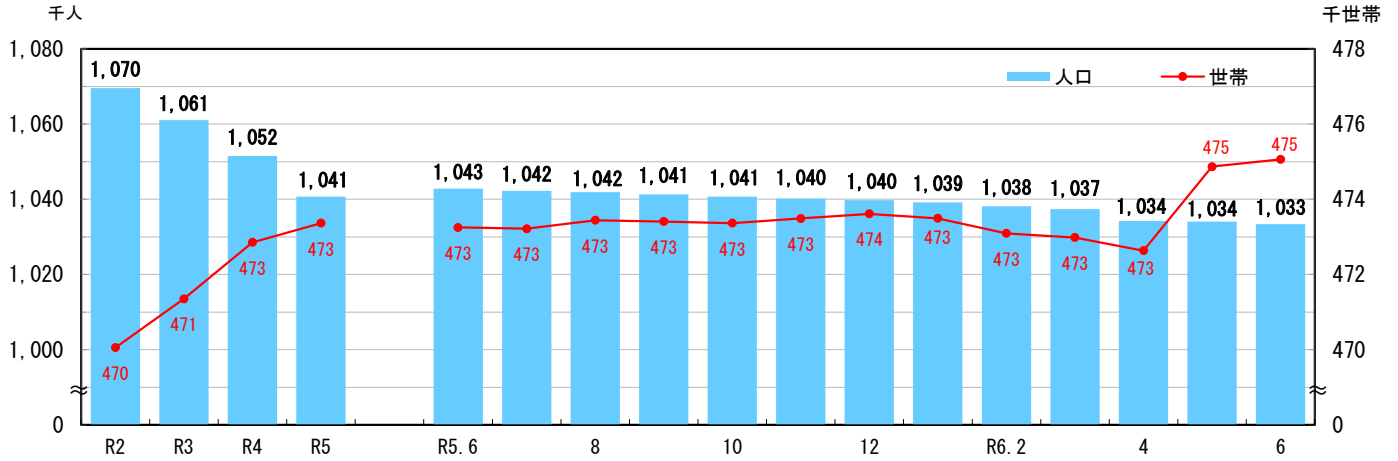
(8-6表 資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

6. 人口



令和6年6月1日現在の推計人口は前月より708人減少し、世帯数は前月より191世帯増加しました。

【人口】



令和6年6月1日現在の本県の人口は1,033,382人で、前月より708人減少となりました。また、世帯数は475,061世帯で、前月より191世帯増加となりました。

※月別の数値は各月1日現在、年別は各年10月1日現在

●全国・九州各県（6月）

(単位：万人、%)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
人口	103	12,389	510	79	126	170	109	154

(2-1表 資料：県統計調査課)

[参考]

「月例経済報告」抜粋（令和6年8月29日：内閣府） ※全国

【基調判断】

7月月例	8月月例
<p>景気は、<u>このところ足踏みもみられるが</u>、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>一部に足踏みが残るものの</u>、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>

※ 下線部は、前月から変更した部分

【各 論】

	7月月例	8月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	<u>弱含んでいる</u>	<u>おおむね横ばいとなっている</u>
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
海外経済	<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みが見られるものの持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みが見られるものの持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、前月から変更した部分

[参考]

「宮崎県金融経済概況」抜粋（2024年7月1日：日本銀行宮崎事務所）

【概要】

6月	7月
<p>宮崎県の景気は、緩やかに回復している。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。</p> <p>生産は、弱めの動きとなっている。企業部門の動向を短観（3月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。</p>	<p>宮崎県の景気は、緩やかに回復している。</p> <p>すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。</p> <p>生産は、弱めの動きとなっている。企業部門の動向を短観（6月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。</p>

※ 下線部は、前回から変更した部分

[参考]

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

（令和6年8月6日：九州財務局宮崎財務事務所）

【総括判断】

前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）
緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。

※ 前回から変更なし

【各項目の判断】

	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある
設備投資	<u>5年度は減少</u> 見込み	<u>6年度は増加</u> 見込み
企業収益	<u>5年度は増益</u> 見込み	<u>6年度は減益</u> 見込み
企業の景況感	<u>「上昇」</u> 超となっている	<u>「下降」</u> 超となっている
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている
倒産	件数、負債総額ともに前年を上回っている	件数、負債総額ともに前年を上回っている

※ 下線部は、前回から変更した部分

(参考指標一覧)

— 全国 —

年 月	景 気 動 向 指 数 (DI)			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整指数 R2年=100	原指数 R2年=100	季節調整指数 R2年=100	原指数 R2年=100	季節調整指数 R2年=100	原指数 R2年=100
				万人	千世帯						
H 29 年	-	-	-	12,692	57,477	-	114.0	-	114.9	-	99.2
H 30 年	-	-	-	12,675	58,008	-	114.6	-	114.9	r	102.6
R 1 年	-	-	-	12,656	58,527	-	111.6	-	112.0	r	103.3
R 2 年	-	-	-	12,615	59,072	-	100.0	-	100.0	r	100.0
R 3 年	-	-	-	12,550	59,497	-	105.4	-	104.4	r	96.1
R 4 年	-	-	-	12,495	59,761	-	105.3	-	103.9	r	101.2
R 5 年	-	-	r	12,435	60,779	r	103.9	r	103.2	r	104.1
R 4 年 10 月	45.5	30.0	77.8	12,495	-	105.5	105.4	104.4	104.5	103.2	102.9
R 4 年 11 月	36.4	30.0	72.2	12,491	-	105.5	108.6	104.0	107.4	103.2	104.4
R 4 年 12 月	54.5	30.0	61.1	12,486	-	104.9	107.1	102.8	107.3	103.1	101.2
R 5 年 1 月	45.5	40.0	66.7	12,475	-	101.1	93.8	99.9	92.1	102.8	104.0
R 5 年 2 月	54.5	40.0	66.7	12,463	-	104.5	100.9	103.8	100.3	103.4	104.5
R 5 年 3 月	54.5	55.0	66.7	12,457	-	104.9	117.3	104.3	118.1	103.6	100.6
R 5 年 4 月	45.5	80.0	44.4	12,455	-	105.2	102.5	103.8	100.0	104.9	103.2
R 5 年 5 月	40.9	40.0	66.7	12,448	-	104.1	96.6	103.5	93.9	105.5	106.3
R 5 年 6 月	54.5	50.0	61.1	12,451	-	105.0	108.2	104.3	107.3	105.5	106.3
R 5 年 7 月	50.0	35.0	61.1	12,452	-	103.5	105.1	102.9	104.4	105.7	107.0
R 5 年 8 月	54.5	30.0	22.2	12,444	-	103.1	96.1	102.7	96.5	104.5	105.3
R 5 年 9 月	45.5	50.0	72.2	12,435	-	103.2	107.0	103.3	107.8	103.6	102.7
R 5 年 10 月	45.5	70.0	77.8	12,435	-	104.4	106.3	103.6	105.3	103.6	103.7
R 5 年 11 月	54.5	35.0	77.8	12,434	-	103.8	106.9	102.8	105.6	103.6	105.3
R 5 年 12 月	45.5	65.0	44.4	12,430	r	105.0	106.4	104.4	107.5	102.7	100.7
R 6 年 1 月	54.5	20.0	22.2	12,414	-	98.0	92.4	96.6	90.5	101.0	102.1
R 6 年 2 月	72.7	30.0	50.0	12,411	-	97.4	97.0	95.9	95.6	101.6	102.7
R 6 年 3 月	54.5	20.0	44.4	12,400	r	101.7	110.0	100.4	110.1	102.6	99.6
R 6 年 4 月	60.0	66.7	87.5	12,400	-	100.8	100.7	100.0	98.6	102.4	100.7
R 6 年 5 月	50.0	66.7	50.0	12,393	-	104.4	97.7	103.9	95.1	103.3	104.1
R 6 年 6 月	50.0	44.4	81.3	12,389	-	100.0	99.7	99.0	98.6	102.6	103.4
表	-			-		4-1					
資 料	内 閣 府			総 務 省		経 済 産 業 省					

— 本 県 —

年 月	景 気 動 向 指 数 (DI)			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整指数 27年=100	原指数 27年=100	季節調整指数 27年=100	原指数 27年=100	季節調整指数 27年=100	原指数 27年=100
H 27 年	-	-	-	1,104,069	462,858	-	100.0	-	100.0	r	94.4
H 28 年	-	-	-	1,095,863	465,186	-	98.6	-	99.9	-	88.6
H 29 年	-	-	-	1,088,044	467,011	-	96.2	-	97.7	-	95.4
H 30 年	-	-	-	1,079,727	468,593	-	96.7	-	97.3	-	102.4
R 1 年	-	-	-	1,071,723	470,687	-	96.6	-	94.4	-	116.8
R 2 年	-	-	-	1,069,576	470,055	-	87.7	-	88.1	-	108.8
R 3 年	-	-	-	1,061,016	471,351	-	91.7	-	90.7	-	111.0
R 4 年	-	-	-	1,051,518	473,153	-	87.1	-	96.9	-	111.4
R 5 年	-	-	r	1,042,223	473,366	-	82.4	-	81.5	r	117.2
R 4 年 10 月	60.0	71.4	60.0	1,051,518	473,153	86.4	92.6	84.5	85.8	110.6	111.4
R 4 年 11 月	r 0.0	21.4	80.0	1,050,838	473,064	85.9	91.0	83.8	89.7	112.1	113.2
R 4 年 12 月	40.0	r 57.1	60.0	1,050,208	472,857	83.2	87.0	82.3	89.5	111.7	111.4
R 5 年 1 月	r 60.0	r 28.6	80.0	1,049,604	472,616	r 81.9	r 76.1	r 80.8	r 74.0	r 114.7	114.4
R 5 年 2 月	80.0	r 35.7	40.0	1,048,272	472,136	r 82.1	r 78.1	r 82.1	r 78.9	r 114.5	114.2
R 5 年 3 月	40.0	r 42.9	60.0	1,047,223	471,644	r 82.9	r 90.3	r 81.6	r 88.1	r 116.7	116.9
R 5 年 4 月	60.0	64.3	40.0	1,043,672	471,250	r 86.6	r 86.9	r 82.2	r 81.1	r 119.0	122.0
R 5 年 5 月	60.0	71.4	r 80.0	1,043,427	473,215	r 84.1	r 78.7	r 83.6	r 77.2	r 119.4	121.9
R 5 年 6 月	r 40.0	42.9	60.0	1,042,799	473,252	r 82.8	r 79.3	r 83.3	r 82.5	r 119.5	119.1
R 5 年 7 月	20.0	0.0	70.0	1,042,265	473,215	r 82.1	r 80.4	r 79.1	r 79.9	r 120.8	119.6
R 5 年 8 月	0.0	28.6	80.0	1,041,878	473,442	r 81.1	r 76.1	r 81.1	r 77.1	r 120.4	119.4
R 5 年 9 月	20.0	r 28.6	60.0	1,041,342	473,408	r 82.6	r 85.2	r 81.1	r 81.5	r 121.3	119.9
R 5 年 10 月	60.0	14.3	40.0	1,040,711	473,366	r 80.7	r 87.8	r 81.2	r 83.5	r 120.2	120.7
R 5 年 11 月	100.0	r 28.6	20.0	1,040,218	473,489	r 80.8	r 85.7	r 81.2	r 87.0	r 118.9	119.0
R 5 年 12 月	r 80.0	r 14.3	r 40.0	1,039,751	473,611	r 80.9	r 83.6	r 80.7	r 86.6	r 119.0	117.2
R 6 年 1 月	r 40.0	r 28.6	20.0	1,039,198	473,494	r 78.3	r 73.7	r 76.9	r 71.3	r 117.9	117.5
R 6 年 2 月	r 40.0	r 14.3	60.0	1,038,149	473,091	r 82.1	r 80.3	r 78.2	r 77.2	r 122.1	121.8
R 6 年 3 月	20.0	r 14.3	60.0	1,037,355	472,985	r 76.1	r 80.8	r 77.0	r 81.2	r 121.3	121.5
R 6 年 4 月	r 40.0	28.6	100.0	1,034,230	472,635	r 82.2	r 83.7	r 80.7	r 80.7	r 118.7	121.7
R 6 年 5 月	r 40.0	r 42.9	70.0	1,034,090	474,870	r 78.6	r 74.4	r 80.5	r 75.2	r 115.6	118.0
R 6 年 6 月	60.0	57.1	80.0	1,033,382	475,061	84.4	78.8	79.1	76.5	113.6	113.2
表	-			2-1		4-3					
資 料	県			統 計		調 査 課					

注 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示している。

2 人口(推計人口)の年次は各年10月1日現在で、月次は各月1日現在の数値であるが、平成27年、令和2年は国勢調査人口より本県の令和2年次と当年月次の10月以降の人口及び世帯数については、令和2年国勢調査の確報値を基準としている。

3 全国の世帯数の年欄は各年1月1日現在の数値、本県の世帯数の年欄は各年10月1日現在の数値。

4 「p」は「速報値」(鉱工業指数・景気動向指数)、「r」は「改訂値」(景気動向指数)・「確定値」(人口)・「確報値」(鉱工業指数)。

5 鉱工業指数は、令和6年8月に令和5年度の年度補正を行った。また、景気動向指数も同年9月に記載月次の補正を行った。

— 全国 —

年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		航空便利用		銀行勘定(年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費額	乗客	降客	預金	貸出
	戸	戸	戸	件	億円	千㎡	億円	人	人	億円	億円
H 29年	964,641	284,283	419,397	251,147	143,692	134,679	276,981	-	-	7,639,463	5,052,386
H 30年	942,370	283,235	396,404	243,696	139,210	131,149	267,177	-	-	7,797,315	5,154,804
R 1年	905,123	288,738	342,289	251,437	148,384	127,555	272,809	-	-	8,001,229	5,246,636
R 2年	814,765	261,088	306,753	247,224	153,967	113,744	243,066	-	-	8,765,116	5,544,439
R 3年	856,484	285,575	321,376	234,865	142,867	122,239	262,607	-	-	9,080,594	5,611,372
R 4年	859,529	253,287	345,080	223,206	136,174	119,466	267,468	-	-	9,369,424	5,884,641
R 5年	r 854,961	224,352	343,894	r 221,804	r 147,405	r 111,214	r 285,652	-	-	9,691,548	6,108,607
R 4年10月	76,590	21,834	31,996	21,771	10,558	9,902	23,025	-	-	9,353,780	5,820,339
R 4年11月	72,372	21,511	29,873	17,707	6,961	9,568	22,264	-	-	9,448,423	5,839,307
R 4年12月	67,249	19,768	26,845	14,149	6,283	8,967	20,759	-	-	9,369,424	5,884,641
R 5年1月	63,604	16,627	24,041	9,302	5,088	9,278	22,723	-	-	9,434,430	5,879,374
R 5年2月	64,426	18,368	24,692	10,654	8,978	9,016	20,899	-	-	9,444,587	5,894,159
R 5年3月	73,693	17,484	32,585	17,823	15,301	8,598	20,071	-	-	9,610,554	5,930,300
R 5年4月	67,250	18,597	28,685	18,107	20,480	10,298	25,231	-	-	9,685,955	5,935,792
R 5年5月	69,561	18,853	28,695	16,487	14,163	8,994	22,690	-	-	9,709,981	6,939,872
R 5年6月	71,015	20,325	30,112	25,934	18,151	9,177	23,729	-	-	9,661,925	5,958,675
R 5年7月	68,151	20,689	30,170	24,065	13,802	9,261	24,962	-	-	9,683,690	5,974,618
R 5年8月	70,389	20,984	29,364	22,215	11,147	9,310	23,249	-	-	9,695,106	5,990,551
R 5年9月	68,941	19,527	29,735	25,074	12,995	9,200	25,111	-	-	9,632,151	6,026,441
R 5年10月	71,769	18,078	31,671	21,599	10,933	10,859	29,013	-	-	9,679,862	6,032,046
R 5年11月	66,238	17,789	28,275	17,831	7,647	8,513	22,569	-	-	9,771,535	6,067,305
R 5年12月	64,586	17,031	25,869	14,339	7,193	8,712	25,685	-	-	9,691,548	6,108,607
R 6年1月	58,849	14,805	24,681	9,269	5,734	7,954	22,947	-	-	9,738,023	6,114,317
R 6年2月	59,162	16,307	24,934	10,653	8,917	7,779	21,274	-	-	9,764,248	6,136,265
R 6年3月	64,265	16,637	28,204	16,231	16,243	8,256	24,085	-	-	9,911,676	6,191,800
R 6年4月	76,583	17,878	34,598	18,782	24,324	10,095	30,554	-	-	9,971,766	6,198,290
R 6年5月	65,945	17,258	27,192	17,717	15,901	8,365	22,895	-	-	9,940,835	6,217,829
R 6年6月	66,285	19,181	28,233	23,405	17,197	8,811	23,872	-	-	9,915,501	6,256,302
表	—			—		—		—		—	
資料	国土交通省			東日本建設業保証 西日本建設業保証		国土交通省				日本銀行	

— 本県 —

年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		宮崎空港乗降客数		銀行勘定(年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費額	国内線	国際線	預金	貸出
	戸	戸	戸	件	百万円	㎡	千万円	人	人	億円	億円
H 27年	6,443	3,092	2,516	3,955	109,660	1,040,146	15,430	1,423,186	1,426,378	29,666	23,138
H 28年	7,337	3,290	2,956	4,298	127,355	1,107,113	17,158	1,475,383	1,475,734	30,469	24,227
H 29年	6,985	3,139	2,707	4,487	126,512	1,168,692	19,064	1,524,216	1,522,028	31,696	25,011
H 30年	6,708	3,201	2,738	4,236	121,689	1,223,422	19,921	1,581,102	1,583,763	32,704	25,934
R 1年	6,463	3,328	2,278	4,446	138,125	1,097,597	18,368	1,632,010	1,634,699	33,429	26,368
R 2年	5,886	2,913	2,096	4,123	164,965	927,646	15,842	682,252	672,162	36,962	27,449
R 3年	6,796	3,084	2,242	4,030	152,842	1,081,217	19,189	603,352	612,600	38,815	27,555
R 4年	6,079	2,734	2,201	3,573	r 143,648	919,048	20,214	1,096,556	1,094,815	40,575	27,729
R 5年	r 6,232	2,322	2,477	r 4,360	r 162,610	r 889,898	r 20,179	2,959,199	r 20,731	41,185	27,940
R 4年10月	528	221	240	381	11,460	66,152	1,271	232,916	-	40,160	27,572
R 4年11月	406	266	70	285	6,467	81,966	2,361	244,941	849	40,475	27,530
R 4年12月	403	214	106	280	5,563	56,678	1,044	243,189	-	40,575	27,729
R 5年1月	368	166	133	174	4,684	58,158	1,123	221,024	2,279	40,561	27,614
R 5年2月	445	194	174	316	7,690	58,266	1,150	236,263	2,286	40,697	27,702
R 5年3月	646	193	301	669	19,100	86,264	1,804	271,213	1,066	41,325	27,755
R 5年4月	389	208	113	187	12,805	53,758	1,036	217,760	2,240	41,491	27,569
R 5年5月	648	219	247	303	15,832	119,273	3,363	248,144	272	41,369	27,531
R 5年6月	404	156	178	391	14,289	47,001	1,012	218,013	-	41,870	27,577
R 5年7月	578	209	295	382	14,512	76,690	2,168	230,655	-	41,424	27,703
R 5年8月	430	210	131	386	16,318	54,202	1,083	267,874	-	41,308	27,742
R 5年9月	485	212	142	490	20,001	109,219	1,886	235,546	532	41,264	27,753
R 5年10月	509	200	233	437	13,913	69,917	1,326	270,752	3,791	41,139	27,730
R 5年11月	441	175	191	339	10,780	69,516	2,518	273,901	3,846	41,023	27,685
R 5年12月	586	180	339	286	12,680	87,634	1,710	268,054	4,407	41,185	27,940
R 6年1月	447	171	154	214	11,242	90,776	2,863	237,344	4,038	41,170	27,861
R 6年2月	353	157	142	273	14,686	48,292	1,018	254,987	4,078	40,999	27,878
R 6年3月	467	190	204	404	23,571	51,689	1,213	274,001	4,690	41,806	27,920
R 6年4月	565	186	219	185	17,715	81,334	1,756	220,976	3,622	42,158	27,849
R 6年5月	410	171	84	380	19,173	64,846	1,341	242,757	3,891	41,789	28,103
R 6年6月	536	196	280	365	15,989	64,018	1,340	215,923	3,190	42,046	28,112
表	5-1			5-2		5-3		7-3		8-3	
資料	国土交通省			西日本建設業保証(株) 宮崎支店		国土交通省		宮崎交通、県総合交通課		日本銀行	

注 4 銀行勘定には信用金庫、信用組合等の数値は含まれない。

— 全国 —

年月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				延べ宿泊者数	物価指数	
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	衣料品	飲食料品	その他		国内企業物価	消費者物価
	件	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	万人泊	R2年=100	R2年=100
H 29年	8,405	31,676	782,865	753,792	196,025	40,536	115,059	40,430	50,960	98.4	98.6
H 30年	8,235	14,855	814,788	827,033	196,044	39,159	116,418	40,466	53,800	101.0	99.5
R 1年	8,383	14,232	769,317	785,995	193,962	37,541	116,225	40,196	59,592	101.2	100.0
R 2年	7,773	12,200	683,991	680,108	195,050	27,626	131,166	36,257	33,165	100.0	100.0
R 3年	6,030	11,507	830,914	848,750	199,071	27,822	134,758	36,491	31,777	104.6	99.8
R 4年	6,428	23,314	981,736	1,185,032	206,603	31,242	136,783	38,578	45,046	114.9	102.3
R 5年	r 8,690	r 24,026	1,008,738	1,101,956	216,049	34,092	141,335	40,623	r 61,747	119.6	105.6
R 4年10月	596	870	90,013	112,073	17,326	2,979	11,185	3,162	4,406	118.2	103.7
R 4年11月	581	1,156	88,368	108,944	17,590	2,880	11,382	3,329	4,581	119.2	103.9
R 4年12月	606	792	87,868	102,848	22,266	3,488	14,539	4,239	4,708	119.9	104.1
R 5年1月	570	565	65,506	100,570	17,674	2,914	11,470	3,290	4,180	119.9	104.7
R 5年2月	577	966	76,543	85,742	15,820	2,221	10,732	2,867	4,284	119.6	104.0
R 5年3月	809	1,474	88,240	95,828	17,670	3,010	11,297	3,363	5,288	119.7	104.4
R 5年4月	610	2,039	82,890	87,253	17,095	2,783	11,109	3,203	4,715	120.1	105.1
R 5年5月	706	2,787	72,917	86,739	17,436	2,749	11,451	3,236	5,135	119.3	105.1
R 5年6月	770	1,509	87,409	87,043	17,461	2,776	11,389	3,296	4,738	119.2	105.2
R 5年7月	758	1,621	87,242	87,855	18,741	2,932	12,230	3,579	5,444	119.5	105.7
R 5年8月	760	1,084	79,944	89,345	17,859	2,336	12,102	3,420	6,435	119.8	105.9
R 5年9月	720	6,919	91,987	91,382	17,085	2,525	11,298	3,262	5,218	119.6	106.2
R 5年10月	793	3,080	91,451	98,133	17,999	3,071	11,619	3,309	5,611	119.5	107.1
R 5年11月	807	949	96,063	96,063	18,363	3,135	11,762	3,467	5,448	119.8	106.9
R 5年12月	810	1,032	73,328	95,840	22,846	3,638	14,877	4,330	5,251	120.2	106.8
R 6年1月	701	791	73,328	90,993	18,264	3,044	11,794	3,426	4,565	120.2	106.9
R 6年2月	712	1,396	82,492	86,322	17,021	2,538	11,340	3,143	4,785	120.4	120.5
R 6年3月	906	1,423	94,693	90,869	18,886	3,201	11,988	3,697	5,511	120.8	107.2
R 6年4月	783	1,134	89,801	94,514	17,612	2,991	11,267	3,354	5,190	121.5	107.7
R 6年5月	1,009	1,368	82,769	r 94,999	18,212	3,093	11,645	3,474	5,390	122.4	108.1
R 6年6月	820	1,099	92,091	r 89,896	18,674	3,181	11,901	3,592	5,036	122.7	108.2
表	—		—		—				—	10—1	10—2
資料	東京商工リサーチ		財務省		経済産業省				観光庁	日本銀行	総務省

— 本県 —

年月	企業倒産状況		通関額		百貨店・スーパー商品別販売額				主要ホテル・旅館・宿泊客数	物価指数	
	件数	負債額	輸出	輸入	合計	衣料品	飲食料品	その他		国内企業物価	消費者物価
	件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人泊		R2年=100
H 27年	39	3,564	90,633	58,139	80,537	19,719	37,610	23,208	1,129,728	—	98.5
H 28年	31	4,216	70,338	47,109	71,990	16,021	37,476	18,492	1,151,238	—	98.7
H 29年	28	3,087	70,267	53,100	71,416	15,262	36,492	19,663	1,161,555	—	99.4
H 30年	32	10,109	77,625	50,191	68,412	14,083	34,187	20,142	1,225,081	—	99.9
R 1年	26	1,463	74,718	56,165	68,454	13,538	34,449	20,467	1,257,773	—	100.1
R 2年	33	3,454	66,164	34,679	69,413	10,986	37,348	21,080	768,705	—	100.0
R 3年	27	3,667	66,319	51,478	68,495	10,518	37,722	20,254	r 802,856	—	99.5
R 4年	23	4,154	66,096	79,670	r 72,097	r 10,931	r 39,955	21,211	r 1,105,710	—	101.9
R 5年	32	2,886	69,495	r 60,834	r 73,768	r 11,227	r 41,053	21,489	1,180,299	—	105.3
R 4年10月	6	326	5,893	7,620	6,292	1,148	3,424	1,720	92,931	—	103.5
R 4年11月	5	917	5,267	8,696	6,197	1,033	3,500	1,664	97,646	—	103.6
R 4年12月	2	454	6,754	9,076	8,346	1,241	4,581	2,523	102,803	—	103.8
R 5年1月	2	89	5,457	3,795	6,038	938	3,290	1,809	84,066	—	104.1
R 5年2月	3	157	5,017	6,430	5,307	708	3,092	1,507	97,494	—	103.2
R 5年3月	2	69	4,792	7,418	5,974	956	3,272	1,746	113,721	—	103.7
R 5年4月	2	62	4,729	6,222	5,762	969	3,115	1,679	86,997	—	104.6
R 5年5月	2	180	6,549	3,551	6,137	986	3,411	1,741	99,479	—	104.7
R 5年6月	4	958	5,927	4,267	5,657	944	3,076	1,638	85,253	—	104.7
R 5年7月	3	187	5,616	5,041	6,674	995	3,673	2,006	98,568	—	105.3
R 5年8月	6	523	5,679	5,304	6,192	748	3,556	1,888	113,204	—	105.9
R 5年9月	4	106	6,723	5,546	5,503	725	3,144	1,634	92,919	—	106.2
R 5年10月	2	54	6,431	3,160	6,023	1,064	3,301	1,659	102,785	—	107.2
R 5年11月	1	487	6,670	6,119	6,353	1,042	3,608	1,704	106,809	—	107.0
R 5年12月	1	14	5,906	4,026	8,147	1,153	4,516	2,478	99,004	—	107.0
R 6年1月	4	457	6,522	7,343	6,043	926	3,283	1,834	90,513	—	107.2
R 6年2月	4	1,158	5,842	3,424	5,436	690	3,175	1,572	103,809	—	106.8
R 6年3月	5	181	6,480	r 7,331	5,958	883	3,280	1,796	115,392	—	107.3
R 6年4月	3	136	6,171	3,661	5,649	911	3,068	1,669	89,507	—	107.9
R 6年5月	5	302	6,334	3,829	5,929	883	3,346	1,700	99,825	—	108.4
R 6年6月	7	2,437	5,730	3,957	5,832	957	3,133	1,741	84,821	—	108.5
表	8—6		9—1		9—2				—	—	10—3
資料	東 京 商 工		財 務 省		経 済 産 業 省				県観光推進課		総務省

注 5 通関額の月は速報値。

6 延べ宿泊者数(全国)の最新月は速報値。

7 本県の消費者物価指数(総合指数)及び家計消費額は、宮崎市の値。

8 国内企業物価指数の「r」は「訂正值」、「p」は「速報値」。

9 全国の百貨店・スーパー商品別販売額は、令和5年1月分確報(3月18日公表)にて「年間補正」(過去1年間のデータの修正)が行われた。

— 全国 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人率 倍	新規求職 申込件数 千件	新規求人数 千人	賃 金 指 数				常用雇用 指数 R2年=100	総実労働 時間 R2年=100	所定外労働 時間指数 (製造業) R2年=100	完全失 業率 %
					現金給与総額		きまって支給する給与					
					名目	実質	名目	実質				
H 29 年	283,027	1.50	5,160	11,553	100.2	101.9	100.0	101.7	96.0	106.1	133.9	2.8
H 30 年	287,315	1.61	4,895	11,721	101.6	102.1	100.9	101.4	97.1	105.2	134.7	2.4
R 1 年	293,379	1.60	4,752	11,505	101.2	101.2	100.7	100.7	99.0	102.9	124.7	2.4
R 2 年	277,926	1.18	4,619	9,010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8
R 3 年	279,024	r 1.16	4,640	9,378	100.3	100.6	100.5	100.8	101.1	100.7	114.7	2.8
R 4 年	290,865	r 1.31	4,592	10,398	102.3	99.6	101.9	99.2	102.0	100.8	119.6	2.6
R 5 年	293,997	r 1.29	4,552	10,404	103.5	97.1	103.0	96.6	103.9	100.9	113.3	2.6
R 4 年 10 月	298,006	1.33	362	925	86.4	82.8	102.5	98.3	102.7	101.6	123.1	2.6
R 4 年 11 月	285,947	1.35	331	865	90.5	86.5	102.6	98.1	102.8	102.7	123.9	2.5
R 4 年 12 月	328,114	1.35	290	849	178.4	170.1	102.5	97.7	103.0	101.6	123.1	2.5
R 5 年 1 月	301,646	1.35	405	939	87.0	82.5	101.4	96.1	102.0	94.7	108.2	2.5
R 5 年 2 月	272,214	1.34	404	926	85.2	81.4	101.5	96.9	101.8	98.7	116.4	2.6
R 5 年 3 月	312,758	1.32	420	898	91.9	87.4	102.5	97.4	101.3	102.1	117.9	2.7
R 5 年 4 月	303,076	1.32	501	841	89.4	84.3	104.0	98.1	102.7	104.2	115.7	2.6
R 5 年 5 月	286,443	1.32	405	834	89.5	84.4	103.0	97.2	103.0	98.9	105.2	2.6
R 5 年 6 月	275,545	1.31	367	874	145.1	136.8	103.7	97.7	103.5	105.4	111.2	2.5
R 5 年 7 月	281,736	1.30	342	833	119.4	111.9	103.5	97.0	103.7	102.6	113.4	2.6
R 5 年 8 月	293,161	1.30	350	847	88.5	82.7	102.6	95.9	103.6	97.6	106.0	2.6
R 5 年 9 月	282,969	1.29	358	858	87.2	81.3	103.0	96.0	103.7	101.0	113.4	2.6
R 5 年 10 月	301,974	1.29	378	909	87.7	80.9	103.7	95.7	103.9	102.4	117.2	2.5
R 5 年 11 月	286,922	1.27	326	824	91.1	84.3	103.6	95.8	104.2	102.4	118.7	2.5
R 5 年 12 月	329,518	1.27	296	821	179.8	166.5	103.7	96.0	104.3	100.7	115.7	2.5
R 6 年 1 月	289,467	1.27	408	911	90.3	83.5	104.7	96.8	103.2	95.3	100.7	2.4
R 6 年 2 月	279,868	1.26	392	893	88.3	81.7	105.3	97.4	103.1	99.6	109.0	2.6
R 6 年 3 月	318,713	1.28	383	831	94.9	87.5	106.4	98.1	102.7	100.9	111.2	2.6
R 6 年 4 月	313,300	1.26	519	822	92.9	85.2	108.0	99.1	103.9	104.7	109.0	2.6
R 6 年 5 月	290,328	1.24	411	829	93.4	85.3	107.4	98.1	104.3	101.3	101.5	2.6
R 6 年 6 月	280,888	1.23	337	792	156.7	143.0	108.2	98.7	104.6	103.7	106.7	2.5
表	10-6											
資 料	総務省											総務省

— 本 県 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人率 倍	新規求職 申込件数 件	新規求人数 人	賃 金 指 数				常用雇用 指数 基準年:R2年	総実労働 時間 基準年:R2年	所定外労働 時間指数 (製造業) 基準年:R2年	完全失 業率 %
					現金給与総額		きまって支給する給与					
					名目	実質	名目	実質				
H 27 年	256,959	1.03	66,552	102,272	102.1	104.5	100.8	103.2	94.3	107.6	122.5	3.2
H 28 年	276,311	1.22	63,453	112,443	101.4	103.5	100.4	102.4	93.9	105.7	123.1	2.3
H 29 年	266,851	1.40	60,854	122,279	102.3	103.4	101.9	103.0	r 94.4	104.1	135.6	2.0
H 30 年	250,452	1.50	58,042	123,251	102.4	102.9	101.8	102.3	r 99.3	103.4	133.5	1.2
R 1 年	263,264	1.45	56,254	116,951	100.6	100.6	101.3	101.3	r 100.7	100.8	113.7	1.4
R 2 年	261,710	1.18	52,651	101,310	100.0	100.0	100.0	100.0	r 100.0	100.0	100.0	1.9
R 3 年	253,236	1.32	53,054	114,301	103.0	103.5	102.2	102.7	r 97.4	100.5	122.9	2.1
R 4 年	271,613	1.43	52,711	122,035	104.0	101.9	103.2	101.1	r 99.5	100.3	119.4	2.3
R 5 年	257,997	1.41	52,925	121,549	102.6	97.1	102.0	96.5	r 101.4	98.2	108.6	2.7
R 4 年 10 月	286,879	1.48	4,173	10,575	88.7	85.4	103.3	99.4	99.9	100.4	115.6	-
R 4 年 11 月	280,170	1.45	3,827	9,281	91.0	87.5	102.6	98.7	99.7	100.9	114.8	-
R 4 年 12 月	328,062	1.44	2,971	9,893	176.6	169.5	103.2	99.0	99.8	100.2	123.0	2.2
R 5 年 1 月	306,282	1.44	4,718	11,436	87.1	83.3	101.1	96.7	100.1	93.5	118.0	-
R 5 年 2 月	240,674	1.45	4,566	10,352	86.5	83.6	100.5	97.1	100.0	96.1	107.4	-
R 5 年 3 月	305,352	1.45	4,915	10,985	90.2	86.6	100.5	96.5	100.4	98.7	110.7	1.8
R 5 年 4 月	238,514	1.44	6,001	10,366	90.3	85.9	103.6	98.6	100.7	101.7	116.4	-
R 5 年 5 月	243,071	1.43	4,906	9,381	88.7	84.5	101.3	96.5	100.6	97.6	102.5	-
R 5 年 6 月	231,615	1.41	4,253	10,702	138.6	132.0	102.4	97.5	r 101.9	102.2	98.4	3.1
R 5 年 7 月	274,149	1.42	4,021	10,135	112.3	106.3	102.2	96.8	r 102.3	99.6	109.0	-
R 5 年 8 月	237,490	1.40	4,040	9,165	93.2	87.7	102.4	96.3	r 102.4	94.5	104.9	-
R 5 年 9 月	244,376	1.35	4,288	9,865	87.6	82.2	101.8	95.5	r 101.7	98.5	105.7	3.7
R 5 年 10 月	254,684	1.35	4,382	10,687	87.1	80.8	101.8	94.4	r 102.6	99.0	106.6	-
R 5 年 11 月	239,164	1.37	3,680	9,487	92.4	85.9	102.8	95.5	r 102.6	99.0	112.3	-
R 5 年 12 月	280,596	1.36	3,155	8,988	176.7	164.2	103.6	96.3	r 102.6	98.3	110.7	2.5
R 6 年 1 月	299,588	1.33	4,899	10,495	92.5	85.9	104.6	97.1	r 102.5	92.7	98.4	-
R 6 年 2 月	234,908	1.30	4,626	10,041	90.6	84.4	104.9	97.8	r 102.4	97.2	101.6	-
R 6 年 3 月	311,766	1.30	4,635	9,582	94.6	87.7	105.4	97.7	r 101.5	98.4	97.5	2.5
R 6 年 4 月	264,620	1.29	6,239	9,387	94.8	87.5	108.5	100.1	102.9	102.6	113.1	-
R 6 年 5 月	238,645	1.28	4,780	9,090	100.8	92.5	109.0	100.0	103.2	98.1	92.6	-
R 6 年 6 月	252,446	1.25	3,924	8,844	147.6	135.4	107.6	98.7	103.8	100.1	95.9	2.5
表	10-7		11-1									
資 料	県統計課		厚生労働省宮崎労働局									県統計課調査課

注 9 有効求人倍率は、パートタイムを含む。年計は原数値で、令和5年12月以前の数値が令和6年1月分公表時〔令和6年3月1日〕に新季節指数により改定された。
 10 賃金指数・雇用指数・総実労働時間指数は、事業所規模5人以上で、所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上。
 11 本県の常用雇用指数は令和6年1月分確報時に遡及を行ったが、同年8月に令和5年度分を再遡及をした。
 12 本県の完全失業率は、労働力調査では都道府県別で標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本も小規模の為、全国結果に比べ標本誤差が大きいので、結果の利用に当たっては注意を要する。
 また、掲載している数値は四半期平均（例：3月に記載している値は1～3月平均）値。